

平成29年度経営改革の主な取組結果

(単位：千円)

大項目	取組内容	説明	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	担当課
<b>I 財政運営の健全化</b>					
<b>1 財政健全化法を踏まえた財政運営の推進</b>					
	公債費負担の軽減	市債発行を必要最低限に抑える等、継続した公債費負担の軽減に努めてきた。しかし、大型投資的事業実施による公債費の増大が避けられないことから、その実施にあたっては、交付税措置が受けられる有利な市債を活用するなど、起債許可ラインである18%以下に努めている。  ○実質公債費比率（3ヵ年平均） 平成28年度 7.9% 平成29年度 8.2%	3,331,457	3,335,641	財政課
<b>2 企業会計・特別会計の健全化</b>					
	彦根市立病院新改革プランに基づく経営改善	経常損益の黒字化を目指して、「彦根市立病院新改革プラン（目標期間：平成28年度～平成32年度）」に基づき、収益増加、経費削減など経営の効率化に努めた。  <収益増加> ○レセプト請求の適正化 ○施設基準届出強化 ・地域医療支援病院の承認（効果は翌年度以降） ○入院患者数の増加 平成28年度 115,549人 平成29年度 121,006人（前年度比：5,457人、4.7%増加） ○診療単価の増加 ・入院 平成28年度 55,434円 平成29年度 57,456円（前年度比：2,022円、3.6%増加） ・外来 平成28年度 12,413円 平成29年度 13,522円（前年度比：1,109円、8.9%増加）  <経費削減> ○診療材料および薬品購入価格の適正化 ○医療機器購入計画の策定による医療機器の計画的購入  <その他> ○不採算診療科・部門にかかる原価計算の実施 ○地域包括ケア病棟開設の準備（開設は平成30年10月1日）	経常損益 ▲943,469	経常損益 ▲413,240	経営戦略室
<b>3 投資事業の精査と債務の適正な管理</b>					
	社会資本整備総合交付金を活用しての道路関係事業の推進（進捗）	社会資本整備総合交付金により、都市計画道路および新設改良道路の整備を推進（進捗）した。都市計画道路および新設改良道路の整備にあたっては、平成22年度から継続して社会資本整備総合交付金を活用して事業に取り組んでおり、一般財源の歳出抑制を図っている。 ◆平成29年度実施予定箇所：14箇所 → 実施箇所：14箇所 ●各年度道路建設費等決算額 ◎平成28年度決算額 428,396千円 （平成28年度交付金 235,299千円） ◎平成29年度決算額 695,254千円 ※交付金事業への移行による増額 （平成29年度交付金 361,429千円）	428,396	695,254	道路河川課
<b>4 補助金・交付金の見直し</b>					
	消防操法訓練大会出場分団交付金の見直し	消防操法訓練大会出場分団交付金について、従来は費用弁償分とその他諸経費を一括して支出することとしていたが、操法訓練に必要となる経費を費用弁償と交付金に分けて内容を精査し、交付対象の適正化を図った。	900	200	消防総務課
<b>5 一般行政経費の徹底した削減</b>					
	平成30年度予算 一次経費95%シーリング	平成29年度当初予算要求時の一次経費に係るシーリング値は、98%以内の設定としたが、平成30年度当初予算要求時には95%以内とし、さらなる一次経費の削減に努めた（扶助費を除く）。	—	—	財政課

大項目	取組内容	説明	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	担当課
<b>II 歳入確保策の積極的な展開</b>					
<b>1 未収金対策の強化</b>					
未収金対策の強化	<p>「持続可能な財政基盤の確立に向けた今後の取組指針」により、未収金対策を市の重要課題として位置づけ、それぞれの所属において重点的に取り組んだ。</p> <p>◎未収金額（現年＋滞納繰越額）</p> <p>平成28年度 1,262,023千円</p> <p>平成29年度 1,080,502千円</p> <p>☆未収金増減額(H29-H28) △181,521千円</p> <p>◎うち、一般会計分（企業会計、特別会計を除く）</p> <p>平成28年度 726,722千円</p> <p>平成29年度 672,478千円</p> <p>☆未収金増減額(H29-H28) △54,244千円</p>	<p>市税</p> <p>使用料</p> <p>負担金</p> <p>諸収入</p> <p>合計</p>	<p>(増減額)</p> <p>△59,220</p> <p>△2,686</p> <p>2,289</p> <p>5,374</p> <p>△54,244</p>	各課	
<b>2 市有財産の適正管理</b>					
普通財産の売却	市が所有する土地で利活用の予定がないものは、商品土地として整次第、売却処分しており、平成29年度についても実施した。 平成29年度実績：13件／850.99㎡／18,850千円	29,445	18,850	公有財産管理課	
<b>3 受益者負担の適正化と自主財源の発掘</b>					
ふるさと彦根応援寄附事業の見直し	彦根市へのふるさと彦根応援寄附をさらに多く受入れるため、平成29年度にふるさと納税の寄附者に対する返礼品関連業務を事業者へ委託し、返礼品の拡充を行った。 平成28年度寄附額 123,139千円（100,000千円の大口寄附を含む。） 平成29年度寄附額 71,540千円	123,139	71,540	まちづくり推進室	
「ひこにゃん」商標の使用方法的拡大および新イラストの追加	イラストの部分使用の解禁など「ひこにゃん」商標の使用方法的に拡大したこと、および新たなイラストを使用できる商標として追加したことにより、事業者からの使用許諾料収入が増加した。	14,182	15,045	観光企画課 (ひこにゃんブランド推進室)	
「ひこにゃん」および「いいのすけ」のLINEスタンプの作成	本市キャラクターの「ひこにゃん」および「いいのすけ」のLINEスタンプを作成、販売し、分配金収入を得た。	—	122	観光企画課 (ひこにゃんブランド推進室)	
広報紙発行事業、ホームページ事業での収入確保	広報ひこね、彦根市ホームページで広告料収入を確保した。	2,520	1,870	秘書広報課	
城山観覧料の特例	国宝・彦根城築城410年祭開催期間中(平成29年3月18日から同年12月10日まで)、彦根城一帯で特別展示の事業を行うことに伴い、城山観覧料の特例を定め、歳入の確保を図った。 【開催期間中の城山観覧料歳入額】 557,667千円	398,490	640,800	文化財課	
豊郷町、甲良町および多賀町消防業務受託収入の見直し	消防業務受託事業にかかる犬上3町の経費負担について、従前「本部職員5人分、本署救助隊3人分の人件費」を負担することとしていたが、今般の職員定数増員に対応するため、基準財政需要額を用いて1市3町で按分する方式へ転換することで、歳入確保を図った。	269,126	284,987	消防総務課	

大項目	取組内容	説明	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	担当課
<b>Ⅲ 効率的・効果的な行政体制の整備</b>					
<b>1 行政評価を反映した施策の見直し</b>					
	学校ホームページの開設	平成30年1月から、統一した管理運用規程に基づき、市内24小中学校のホームページを新たに開設し、各学校の情報、教育方針、特色ある取組等を保護者、地域の方々に広く発信することで、地域に開かれ信頼される学校づくりを推進した。 ・ホームページ全アクセス数：37,939件（平成30年1月～3月）	—	1,843	学校教育課
<b>2 職員の定数管理と組織力の向上</b>					
	職員の定員の適正化	定員適正化計画（平成18年～平成22年度）以降も引き続き、組織・機構の見直しに取り組み、事業規模に応じた適正な人事管理に努めてきた。しかし職員数については、様々な行政需要に対応するために、更なる削減は困難な状況である。よって、平成29年度においては、公有財産管理や経営改革を進めるために総務・企画部門において7人の増員を、子ども園開設へ対応するために民生部門において7人の増員を、建設系事務の正確性および効率性を高めるため技術管理室の設置により土木部門において1人の増員を、社会教育の充実を図るために教育部門において9人の増員をそれぞれ行った。 ・平成28年度 1,552人（平成28年4月1日現在） ・平成29年度 1,581人（平成29年4月1日現在） また、病院事業および水道事業を除く人件費（時間外勤務手当、退職手当等は除く。）は右記のとおり。	6,401,624	6,313,839	人事課
	適切な人員配置による超過勤務の削減	超過勤務の削減については、定時退庁日の徹底や業務配分および人員配置の見直し、また事務の簡素化等の業務改善に努めているところであるが、平成29年度の職員一人あたりの時間外勤務時間数は、前年度比101.5%と増加した。上半期と下半期に分けて分析すると、上半期は増加し、下半期は減少していた。8月の本庁舎から仮庁舎への引越しが大きな要因と考えられるが、平成29年度より開始した働き方・業務改革の推進において、下半期から内部目標を設定して時間外勤務の削減に取り組んだ効果も一定あったものと考えられる。	443,184	423,284	人事課
	人材育成のための研修の充実	変革の時代に対応した自律型職員の形成に向けた人材育成を推進するため、階層別研修や専門研修等の充実に努めた。平成29年度は、政策形成能力養成研修と管理職研修について、湖東定住自立圏構想の事業として、近隣4町の職員とともに取り組んだ。また、職員のコンプライアンス意識を高めるため、公務員倫理研修を行った。	—	—	人事課
	働き方・業務改革の推進	行政需要の多様化や権限移譲等により事務量が増加する一方、職員数は条例上の定数に達し、時間外勤務時間は増加傾向で年次有給休暇も十分に取得できていない等、職員の労務環境は悪化し、市民サービスの質を向上させることが困難な状況となっている。 以上の状況を受け、平成29年4月25日付けで市長を本部長として「働き方・業務改革推進本部」を設置し、職員の労務環境を改善するとともに、今後の社会情勢の変化に伴う新しいニーズにも迅速に対応できる体制を整え、持続可能な行財政運営を確立し、市民満足度をより一層高めていくための取組を進めることとした。 平成29年度については、職員向けの意識改革の研修、総務省業務改革モデルプロジェクトへの採択を受けての総合窓口導入検討や、業務改善を実施するための基礎調査等を実施した。	—	—	企画課 （地域経営・地方 創生推進室）
<b>3 組織機構等の見直し</b>					
	組織・機構の見直し	彦根市総合計画基本構想のコンセプト「風格と魅力ある都市の創造」の実現に向け、施策・事業が更に機能的に展開できるように、所属の新設や再編など、平成30年度からの組織・機構の見直しを行った。一方で、異動規模を抑え、この数年で採用した若手職員の定着と組織力の向上を目指した。 ・市長直轄組織（シティプロモーション推進課、秘書広報課）の新設 ・企画課女性活躍推進室の新設 ・発達支援センターの新設 ・働き方改革の事務所管を企画振興部企画課から総務部人事課に移管	—	—	人事課
<b>4 民間活力の活用</b>					
	専用窓口業務（ヘルプデスク）の民間委託	職員からのITに関する障害や故障への問合せ等に関して、効率的かつ迅速な対応を行うため、ワンストップで対応する専用窓口業務（ヘルプデスク）をITに関する専門性を持つ企業に委託した。	0	4,374	情報政策課
	高度な専門知識を要する業務についての支援委託	ICT技術については、高度化・複雑化が進んでおり、高度な専門知識が必要となっている。小中学校における最適な情報基盤の構築のため、ICTに関する専門性を持つ企業に支援を依頼した。	1,852	1,858	教育総務課
		臨時職員等に係る社会保険関係業務については、専門的な知識が必要であること、手続きに係る書類を多数作成する必要があること、作成した書類を職業安定所へ持参しなくてはならないことなどから、社会保険労務士に委託した。 平成28年度 臨時職員賃金等（社会保険業務関連） 1,903千円 平成29年度 社会保険労務士顧問料 594千円	1,903	594	教育総務課
	先進的な経営改革手法の研究	安全・安心な公共施設マネジメントの確立に有効な手法の一つとして、ファシリティマネジメントや、PPP/PFIといった民間活力を活用した先進的取組についての研究を行った。 ・「淡海公民連携研究フォーラム」への参加 滋賀県内複数の地方公共団体の広域的な官民対話の場となる同フォーラムに構成団体として参加 ・公共施設等総合管理計画に係る有識者を講師として招いての研修実施 先進団体で、公共施設等総合管理計画に係る有識者会議、推進委員会のアドバイザーや委員を務めている者を講師として招き、施設所管課を対象とした研修会を実施	—	—	企画課 （地域経営・地方 創生推進室）

5 透明性の高い行政運営の推進				
統一した基準による公会計制度の整備	平成28年度決算から統一した基準による財務書類を作成し、コスト情報・ストック情報を「見える化」し、また財政指標を他市と比較することにより、本市の財政マネジメントに活用している。	—	—	財政課
「市政への意見・提言」の実施	市民の意見・提言を広く聴き、対話の行政を進めるために、「市政への意見・提言」専用紙の広報ひこね（7月・12月）への掲載や彦根市ホームページにおける投稿ページの開設を行った。 ○平成25年度投稿件数 315件（265通） ○平成26年度投稿件数 222件（175通） ○平成27年度投稿件数 227件（177通） ○平成28年度投稿件数 201件（156通） ○平成29年度投稿件数 207件（176通）	—	—	まちづくり推進室
意見公募手続の推進	市民等の市政への参加を促進するため、彦根市意見公募手続要綱（平成19年告示）に基づき意見公募手続を実施した。 ○平成25年度実施件数 9件 ○平成26年度実施件数 10件 ○平成27年度実施件数 13件 ○平成28年度実施件数 20件 ○平成29年度実施件数 12件	—	—	まちづくり推進室
子育て応援サイトの開設	各課に跨る子育て支援に関する情報を集約し、専用のサイトを開設することで、子育て支援に関する情報の発信・提供を一元化した。	—	864	子ども・若者課